

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)  
分担研究報告書

がん対策推進基本計画策定前後の患者・家族・医療者からみた緩和ケアの変化に関する量的研究

研究分担者

宮下 光令 東北大学大学院医学系研究科 保健学専攻 緩和ケア看護学分野 教授  
中澤 葉宇子 国立がん研究センター がん対策情報センター がん医療支援研究部 研究員

研究要旨 がん対策基本法成立後、がん対策推進基本計画(以降、基本計画)に基づき緩和ケアに関する様々な施策が実施されている。しかしながら、これまで実施されてきた施策ががん医療の現場をどのように変化させたのか十分な検証がなされていない。本研究の目的は、基本計画策定後の医療現場の量的な変化を明らかにすることである。研究方法は医師・看護師を対象として、匿名質問紙調査法を用いた横断調査を実施予定である。主な調査内容は、がん対策による緩和ケアの変化、緩和ケア・在宅医療に関わる意向、緩和ケアに関する困難感、緩和ケアに関する知識、に関する項目を予定している。なお、先行研究の結果と比較可能な項目については、前後比較を行う予定である。

**A. 研究目的**

基本計画では「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」が重点的課題として定められ、がん患者とその家族の苦痛軽減と療養生活の質を向上することを目的として緩和ケアに関する様々な施策が実施されている。2013年4月現在、397施設の拠点病院が指定され、すべての拠点病院に緩和ケアチームが整備された。また、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の参加者数は2013年3月現在40,098名となった。しかしながら、これまで推進されてきた緩和ケアの施策ががん医療の現場をどのように変化させ、緩和ケアがどのように実践されるようになってきたのか十分な検証はなされていない。

本研究の目的は、基本計画策定後の医療現場の変化を定量的に把握することである。

**B. 研究方法**

- 1) 調査方法  
匿名自記式質問紙調査票を用いた横断調査。
- 2) 調査対象  
全国の診療所の開設者および診療所に勤務する医師、並びに病院に勤務する医師 約15000名  
全国の訪問看護ステーションに勤務する看護師、並びにがん診療連携拠点病院に勤務する看護師 約5000名  
なお、調査対象者の抽出方法は層別無作為抽出法を用いて抽出する。
- 3) 調査項目  
がん対策による緩和ケアの変化、緩和ケ

ア・在宅医療に関わる意向、緩和ケアに関する困難感、緩和ケアに関する知識、に関する項目を予定している。

(倫理的配慮)

本研究は、疫学研究に関する倫理指針に従い、国立がん研究センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施する。

**C. 研究結果**

本調査は平成26年度に実施することを計画中である。

**D. 考察**

特記事項なし

**E. 結論**

特記事項なし

**F. 研究発表**

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

**G. 知的財産権の出願・登録状況**

(予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし